



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東 名

上場会社名 パナソニック デバイスSUNX株式会社  
コード番号 6860 URL <http://panasonic.net/id/pidx/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理担当 (氏名) 宮下 英二

TEL 0568-33-7211  
配当支払開始予定日 平成26年5月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,530	5.3	3,450	16.5	3,601	16.6	2,338	21.7
25年3月期	37,549	△4.5	2,961	△6.9	3,089	△2.8	1,922	20.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,700百万円 (12.7%) 25年3月期 2,395百万円 (43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.56	—	8.0	9.7	8.7
25年3月期	34.15	—	7.0	8.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,974	30,264	79.2	534.40
25年3月期	36,328	28,345	77.5	500.62

(参考) 自己資本 26年3月期 30,072百万円 25年3月期 28,172百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,990	△1,963	△1,124	10,533
25年3月期	4,232	△2,535	△782	9,413

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	562	29.3	2.1
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	675	28.9	2.3
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.2	3,800	10.1	3,800	5.5	2,400	2.6	42.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	56,457,898 株	25年3月期	56,457,898 株
② 期末自己株式数	26年3月期	183,336 株	25年3月期	183,199 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	56,274,624 株	25年3月期	56,275,272 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,880	2.3	1,053	8.5	1,777	17.0	1,269	33.8
25年3月期	26,282	△5.1	971	△23.6	1,518	△30.2	949	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.56	—
25年3月期	16.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,962	22,745	22,745	22,028	81.3	404.18
25年3月期	27,602	22,028	22,028	22,028	79.8	391.45

(参考) 自己資本 26年3月期 22,745百万円 25年3月期 22,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては消費や雇用情勢が堅調に推移し回復基調となりました。欧州においては緩やかな景気回復基調の中で推移いたしましたが、地域的な紛争等、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。また、中国をはじめとする新興国においては成長スピードの減速感がみられ、総じて、世界経済はまだら模様の様相を呈しました。一方、わが国経済においては、政府による経済政策等の効果もあり、景況感は改善傾向にあるものの、設備投資の回復は鈍く、実体経済は確実な回復までには至っていない中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては主要顧客であるIT関連（半導体・液晶関連、自動組立機械関連業種）向けなどが回復せず、国内売上高は23,969百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。一方、海外においては中国に積極的かつ継続的に経営資源を投入し、地産地消（企画開発・調達・生産・販売・サービスの現地化）を加速いたしました。その結果、現地適合の新商品が社会インフラ設備やスマートフォン・タブレット製造設備関連に拡大し、海外売上高は、為替影響も起因し15,561百万円（同23.9%増）となり過去最高の実績となりました。

以上の結果、売上高は39,530百万円（同5.3%増）、営業利益は3,450百万円（同16.5%増）、経常利益は3,601百万円（同16.6%増）、当期純利益は2,338百万円（同21.7%増）となり、売上、利益ともに過去最高の実績となりました。

事業別の業績概況は、以下のとおりです。

#### ○センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等）

国内においては主要顧客であるIT関連向けの売上高が回復せず苦戦いたしましたが、中国での地産地消戦略が奏功し、新商品の売上が貢献するとともに、工場設備自動化ニーズの高まりを受けて販売が好調に推移いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は23,645百万円（同12.4%増）、セグメント利益は3,952百万円（同31.7%増）となりました。

#### ○プロセッシング機器事業（レーザーマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

海外においては中国及び台湾においてスマートフォン・タブレット製造設備関連の投資需要の高まりを受け売上高は伸張いたしましたが、国内においては、設備投資の回復が鈍く苦戦いたしました。その結果、プロセッシング機器事業の売上高は8,357百万円（同4.1%減）、セグメント利益は534百万円（同38.1%減）となりました。

#### ○Eco・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

エコ関連商品においては、使用電力の見える化を実現した電力監視機器「エコパワーメータ」に加え、温湿度・照度センサ、データ伝送用の「無線ユニット」や、省エネ制御用の「コントロールユニット」など、エコ関連商品のラインアップを強化してまいりました。その結果、エコ関連商品は好調に推移いたしましたが、カスタム商品の売上高が減少し、Eco・カスタム事業の売上高は7,527百万円（同3.5%減）、セグメント利益は534百万円（同12.1%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率の引き上げによる消費者マインドの低下による影響や、世界景気の先行き不透明感等、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、当社の主要顧客であるIT関連業種においては、リーマンショック以前の規模まで回復は見込めないと認識しております。一方、新興国においてはFAニーズや社会インフラ自動化ニーズの拡大が進むと想定しています。」

このような環境下、当社グループは中国をはじめとする新興国への展開を加速するとともに、IT関連以外の分野にも積極的に参入し、事業拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成27年3月期通期業績予想は下記のとおりであります。

## 【平成27年3月期 通期連結業績見通し】

売上高	42,000百万円	前連結会計年度比	6.2%増
営業利益	3,800百万円	前連結会計年度比	10.1%増
経常利益	3,800百万円	前連結会計年度比	5.5%増
当期純利益	2,400百万円	前連結会計年度比	2.6%増

※上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は37,974百万円となり前連結会計年度末に比べ1,646百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加し、27,071百万円となりました。主な内容は預け金が2,590百万円増加した一方、現金及び預金が470百万円、受取手形及び売掛金が174百万円減少したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、10,902百万円となりました。主な内容はソフトフェアが116百万円増加した一方、有形固定資産が238百万円減少したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、5,664百万円となりました。主な内容は買掛金が328百万円増加した一方、短期借入金金が500百万円減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,045百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,919百万円増加し、30,264百万円となりました。主な内容は当期純利益2,338百万円による増加と、配当金の支払562百万円の減少等によります。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,509百万円、仕入債務の増加による資金の増加299百万円を計上する一方、退職給付債務の減少による資金の減少268百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,990百万円となり前年同期に比べ242百万円収入が減少いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出1,000百万円等により1,963百万円の支出となり前年同期に比べ572百万円支出が減少いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額583百万円、短期借入金の返済による支出541百万円等により1,124百万円の支出となり、前年同期に比べ342百万円支出が増加いたしました。

## 最近3年における連結キャッシュ・フロー指標群の推移

項 目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	76.2%	77.5%	79.2%
時価ベースの自己資本比率	68.9%	64.1%	65.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	657.9倍	195.1倍	731.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

注 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき当初予想5円のところ2円増配し、7円(普通配当3円+業績配当4円)とさせていただきます。すでに2013年11月28日に実施済みの中間配当金1株当たり5円(普通配当3円+業績配当2円)と合わせまして、年間配当金は、1株当たり12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を基本として、連結業績に応じた利益配分6円(中間配当金3円、期末配当金3円)の加算を実施する予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パナソニックグループの一員として、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会に発展に貢献する」という経営理念のもとに、以下の「企業理念」を定め、創業のチャレンジ精神を大切に、広く社会に役立ち持続的に成長する企業を目指してまいります。

#### 「企業理念」

センシングとコントロールを核に  
夢をかなえる技術とサービスで  
お客様とともに  
ゆたかな未来をめざします

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び利益の成長を達成しながら、グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「営業利益率」の成長を掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、海外への生産シフト、新興国市場の拡大などを踏まえ、今後ますますグローバル化が加速すると認識しております。そして、自動化、省力化のニーズは、F A分野に留まらず、環境、生活、社会インフラ等の分野にも拡大が加速すると想定しています。

一方で、従来、国内の製造業を牽引してきた半導体事業やA V機器事業については回復基調にあるものの今後の成長を期待するのは困難な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、中国、新興国市場攻略をはじめとするグローバル成長戦略を加速することにより、基盤事業の強化に努めてまいります。

さらに、新たな成長地域、成長分野を見定め、中国などの地域適合商品、E c oをはじめとする新規分野商品、センシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術の融合により、新事業創出を図ってまいります。

これら成長戦略をスピードをもって推進するため、当社グループの経営資源を成長が見込まれる重点地域、分野へシフトするとともに、パナソニックグループの経営資源・ノウハウの活用、グループ外パートナーとの協業なども進めてまいります。

上記の持続的成長と価値向上は、人の成長なくして成しえないものであり、事業活動を担う中で、チャレンジングかつグローバルな人材育成に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	5,184
受取手形及び売掛金	4,356	4,182
商品及び製品	1,875	1,835
仕掛品	471	568
原材料及び貯蔵品	2,711	2,516
繰延税金資産	676	650
預け金	8,759	11,349
その他	860	796
貸倒引当金	△3	△11
流動資産合計	25,362	27,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,978	7,092
減価償却累計額	△4,837	△5,039
建物及び構築物 (純額)	2,141	2,052
機械装置及び運搬具	5,600	5,500
減価償却累計額	△3,569	△3,621
機械装置及び運搬具 (純額)	2,030	1,878
工具、器具及び備品	9,038	9,202
減価償却累計額	△7,640	△7,813
工具、器具及び備品 (純額)	1,397	1,388
土地	3,828	3,828
建設仮勘定	312	323
有形固定資産合計	9,710	9,472
無形固定資産		
ソフトウェア	310	426
ソフトウェア仮勘定	88	143
その他	15	15
無形固定資産合計	414	585
投資その他の資産		
投資有価証券	137	152
敷金及び保証金	41	43
繰延税金資産	670	649
その他	0	0
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	840	845
固定資産合計	10,966	10,902
資産合計	36,328	37,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,413	2,741
短期借入金	500	—
未払金	870	1,014
未払費用	575	539
未払法人税等	649	488
賞与引当金	746	807
その他	161	73
流動負債合計	5,917	5,664
固定負債		
退職給付引当金	1,959	—
退職給付に係る負債	—	1,998
その他	106	47
固定負債合計	2,065	2,045
負債合計	7,982	7,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	14,178	15,954
自己株式	△64	△64
株主資本合計	27,804	29,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	44
退職給付に係る調整累計額	—	△198
為替換算調整勘定	332	646
その他の包括利益累計額合計	367	492
少数株主持分	173	191
純資産合計	28,345	30,264
負債純資産合計	36,328	37,974

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,549	39,530
売上原価	26,328	27,898
売上総利益	11,220	11,631
販売費及び一般管理費	8,259	8,180
営業利益	2,961	3,450
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	2	2
受取地代家賃	32	35
為替差益	109	68
その他	7	17
営業外収益合計	177	166
営業外費用		
支払利息	21	5
不動産賃貸費用	7	6
支払報奨金	7	—
その他	12	4
営業外費用合計	49	15
経常利益	3,089	3,601
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	40	50
固定資産売却損	3	0
社名・ブランド変更費用	32	—
子会社整理損	—	46
特別損失合計	76	96
税金等調整前当期純利益	3,021	3,509
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,029
法人税等調整額	14	116
法人税等合計	1,082	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	1,939	2,363
少数株主利益	16	25
当期純利益	1,922	2,338
少数株主利益	16	25
少数株主損益調整前当期純利益	1,939	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	455	327
その他の包括利益合計	456	336
包括利益	2,395	2,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,354	2,661
少数株主に係る包括利益	41	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	12,819	△63	26,445
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
当期純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,359	△0	1,359
当期末残高	3,155	10,534	14,178	△64	27,804

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	△97	△64	137	26,518
当期変動額					
剰余金の配当					△562
当期純利益					1,922
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	430	432	35	467
当期変動額合計	1	430	432	35	1,826
当期末残高	34	332	367	173	28,345

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	14,178	△64	27,804
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
当期純利益			2,338		2,338
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,775	△0	1,775
当期末残高	3,155	10,534	15,954	△64	29,580

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	332	－	367	173	28,345
当期変動額						
剰余金の配当						△562
当期純利益						2,338
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	313	△198	124	18	143
当期変動額合計	9	313	△198	124	18	1,919
当期末残高	44	646	△198	492	191	30,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,021	3,509
減価償却費	1,245	1,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△266	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△28	△45
為替差損益 (△は益)	△57	△27
支払利息	21	5
固定資産除売却損益 (△は益)	36	45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,325	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	299
未払金の増減額 (△は減少)	94	7
その他	123	△124
小計	5,066	5,144
利息及び配当金の受取額	28	45
利息の支払額	△21	△5
法人税等の支払額	△840	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	3,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	△10,000	△12,000
預け金の払戻による収入	5,000	11,000
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△964	△662
有形固定資産の売却による収入	11	26
無形固定資産の取得による支出	△192	△327
無形固定資産の売却による収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△1,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	874	—
短期借入金の返済による支出	△1,094	△541
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△562	△562
少数株主への配当金の支払額	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,231	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	8,182	9,413
現金及び現金同等物の期末残高	9,413	10,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が307百万円計上されております。また、繰延税金資産が108百万円増加し、その他の包括利益累計額が198百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o・カスタム事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント利益	3,001	863	607	4,471
セグメント資産	11,516	3,345	3,901	18,763
その他の項目				
減価償却費	585	221	323	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	749	162	239	1,152

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	23,645	8,357	7,527	39,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,645	8,357	7,527	39,530
セグメント利益	3,952	534	534	5,020
セグメント資産	11,382	3,241	3,372	17,996
その他の項目				
減価償却費	624	216	312	1,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	228	118	1,085

## 3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,471	5,020
全社費用(注1)	△1,612	△1,672
調整額(注2)	102	102
連結財務諸表の営業利益	2,961	3,450

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,763	17,996
全社資産(注)	17,565	19,978
連結財務諸表の資産合計	36,328	37,974

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,130	1,153	112	70	1,243	1,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,152	1,085	12	26	1,164	1,111

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	500円62銭	534円39銭
1株当たり当期純利益金額	34円15銭	41円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,922	2,338
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,922	2,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,275	56,275

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。